

## 4期目の所信表明(令和7年第3回定例会)

おはようございます。

私は、去る9月7日に投開票されました村長選挙におきまして、議員の皆様方はじめ多くの村民の皆様からの力強いご支援を賜り、引き続き村政運営を担わせていただくこととなりました。4期目を迎えますが、初心を忘れることなく、今後とも全力で、村長としての責務を全うしてまいる決意でございます。

ここで、議長のお許しを得ましたので、4期目を迎えるにあたりまして、所信の一端を申し述べさせていただきたいと思います。

これまで3期12年間において、私が公約として掲げたものは、概ね順調に推進することができたのではないかと考えておりますが、一部には、まだ課題として取り組みを継続しているものもあると認識しております。世界経済や気候変動など社会状況が大きく揺れ動いている中で、村民の皆様が安心して暮らせるまちづくりの実現が求められています。さらには、村の将来を見据え、今成すべき必要な施策にも着手していかなければなりません。

4期目を迎え、「東海村に暮らす！その豊かさが実感できるまち

づくり」を実現するため、そして、この豊かな東海村を次の世代へ引き継いでいくため、私は、これからも積極果敢に新たな取り組みへの挑戦を続けてまいります。

今年は、本村が発足して70周年の節目を迎えました。今日に至るまで、周辺自治体が合併を余儀なくされる中であっても、本村は自立した行政運営を続けることができました。歴史を振り返ってみると、「原子力研究所の誘致」という先人たちの英断があり、本村は、原子力の発展とともに、雇用や経済が拡大し、都市基盤が整備され、今の住みごこちの良いまちが実現しているものと受け止めております。

そして、今に生きる我々世代には、「次の世代へ何を残し、何を託していくのか？」という命題が課せられているものと感じており、更なる東海村の発展に向けて、しっかりとした基盤を創っていくことが大事ではないかと考えております。

そうした中で、今年度から、村の新たな計画である「まちづくりの羅針盤」がスタートしました。「人口減少対策」「新たな基盤整備」「DXの推進」「安全・安心の確保」の4本柱をビジョンとして掲げ、村民の皆様の幸福度を上げていこうとするものであります。

まず、「人口減少対策」として、「こども・わかものが活躍する 住みごこちのよい・暮らしやすいまちの実現」であります。これまでは、少子化対策と言えば、子育て世帯への支援強化を第一に考え、様々な施策を講じて参りました。経済的な支援をはじめとして、子育て環境の整備にも努めてきたことにより、一定の効果も表れてきていると感じておりますが、今後は、結婚や子育てを考える前の若い世代の方々への支援が必要だと考えています。

時代が変わり、社会情勢も目まぐるしく変化していく中で、生きづらさを感じているわかものが増えているように感じています。だからこそ、若い世代の方々が、将来に「夢や希望」を持てる社会を創っていかねばならないと思います。特に、地域社会が出来ることは、わかもの達の意見や想いを受け止め、「やりたい」ことを実現できる環境を作っていくことだと強く感じています。村では、今、「東海高校との連携」、「わかもの会議」「高校生まちづくりスクール」などを展開していますが、こうした取組みを継続していくことで、わかもの達のアクションが形になり、その後の行動に繋がり、住民の皆さんも巻き込んで地域を活性化していくことが出来るものと考えております。

また、中学校においては、部活動の地域移行などにより、放課後や休日における居場所づくりも大きな課題と認識しており、早急

に環境整備を図っていかなければなりません。こうした課題に対しても、行政のお仕着せではなく、こどもたちの意見を反映する仕組みづくりも併せて進めてまいります。

次に、「新たな基盤整備」として、「新たなにぎわいを生み出す都市基盤のデザインとまちなみの整備」であります。ここ数年、村のインフラ整備は、着実に推進しており、特に、国道245号線の4車線化が実現したことにより、交通渋滞の緩和やアクセスの向上といった効果が表れています。また、現在は、国道6号線の4車線化も工事段階に入っております。この整備により、長年の課題であった国道6号線の東海村内の慢性的な渋滞も解消される見通しとなっております。

ただし、渋滞が解消されるだけでは、地域の活性化には繋がりません。そこで、幹線道路の整備を基軸として、道路沿いを面的に整備することで次なる発展基盤として活用してまいりたいと考えております。特に、照沼小や石神小は児童数も減少しており、地域としての活性化策が必要でありますので、村松地区及び石神地区に地区別計画を策定し、規制緩和策なども取り入れながら、新たなにぎわいを生み出す施策を進めてまいります。

次に、「DXの推進」として、「誰もがデジタル技術を活用し利便性を享受できるDXの推進」であります。日本社会全体がデジタル化を進めていく中で、行政サービスのデジタル化もさらに進めていく必要があります。特に、窓口における手続き等は、様々なデジタルツールも開発されており、来庁者の利便性と満足度を高める改革を早期に実現しなければなりません。併せて、役場職員の働き方や事務処理方法もデジタル化に合わせた改革が必要です。これらを同時に進めるべく、今年から、「窓口・オフィス改革」に取り組んでいるところであり、この取組みを着実に推進してまいります。

現役・子育て世代や高齢者・シニア世代の皆様にとって、今まで以上に便利でわかりやすい行政サービスの提供体制を構築してまいります。

さらに、「安全・安心の確保」として、「多様性を基本とする防災対策と心身ともに安心して過ごせるセーフティネットの構築」であります。近年の自然災害は激甚化・頻発化しており、防災対策は行政の最重要課題と考えております。特に、いざという時には、村民の皆様に避難行動をとっていただく必要がありますので、適切な情報伝達手法の確立は、最も重要な課題と認識しているところで



あります。従来の防災無線だけでなく、スマホやテレビなどのあらゆる媒体を通して、適時適切に必要な情報を村民の皆様へ伝えられるよう、その手法を確立してまいります。そして、こうした課題は、原子力災害においても、特に重要であると考えておりますので、防災訓練などを行いながら、その実効性を高めてまいります。

また、広く暮らしの安心という視点で考えると、高齢者世帯の増加に伴う見守りやセーフティネットの確立など、高齢者が孤立化することのない環境づくりにも、併せて取り組んでまいります。

最後に、「原子力政策」について、私の考えを申し述べたいと思います。

先ほど、私は、70周年の振り返りの話を申し上げましたが、今の東海村があるのは、原子力とともに歩んできた歴史の上に形作られてきたものと考えております。この村において、発電と研究開発は、基幹産業であり、雇用や経済といった面においては欠かすことが出来ません。ある意味で、私たちの生活を支えているもの、生活の一部となっているものとも言えるかもしれません。

そして、こうした原点を、今一度、しっかりと受け止めることが大事であり、改めて、原子力との向き合い方を真剣に考えていかなければならないと感じております。私は、10年先、20年先の将来を

見据えた時に、本村は、原子力とともに歩んでいく必要があると認識しており、「原子力発祥の地」としての責任や役割も果たしていかなければならないと考えております。

私は、東海第二発電所について「再稼働は必要である」とのスタンスを明確にしたところでありますが、今回の選挙結果もしっかりと受け止めたうえで、今後の原子力政策への対応を進めてまいりたいと考えております。

なお、この問題については、周辺5市と連携協議を進めているところであり、県との調整も必要になってまいりますので、引き続き、議会のご意見も参考にしながら、慎重かつ丁寧に取り組んでまいりたいと考えております。

明日で、JCO臨界事故から26年目を迎えることになりました。明朝、職員への訓示を行う予定ですが、引き続き、原子力防災に対する意識を高く持ちながら、村民の安全確保に努めてまいります。

以上、4期目にあたったの所信の一端を申し上げましたが、今後とも、あらゆる課題に対しまして、全身全霊をかけて村政運営にあたる所存でございますので、議員各位はじめ、村民の皆様のご理

解とご協力を心よりお願い申し上げます。